

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,428,411	流動負債	941,518
現金及び預金	149,249	買掛金	198,423
売掛金	16,967	未払金	484,548
商品	221,004	未払消費税等	37,179
貯蔵品	2,541	未払法人税等	35,389
未収金	232,910	未払事業所税	11,278
短期貸付金	1,720,613	未払費用	42,331
前払金	73,102	預り金	9,161
その他	12,076	前受金	22,942
貸倒引当金	△ 55	賞与引当金	100,264
固定資産	2,274,417	固定負債	618,337
有形固定資産	1,618,565	退職給付引当金	384,715
建物	1,412,843	役員退職慰労引当金	53,651
構築物	9,533	資産除去債務	142,931
工具器具備品	162,277	その他	37,038
土地	27,001		
建設仮勘定	6,898		
その他	11		
無形固定資産	123,288	負債合計	1,559,856
借地権	57,991	(純資産の部)	
ソフトウェア	54,967	株主資本	3,142,972
その他	10,330	資本金	500,000
投資その他の資産	532,563	資本剰余金	193,468
差入保証金	203,887	その他資本剰余金	193,468
長期前払費用	112,891	利益剰余金	2,449,504
繰延税金資産	213,484	利益準備金	76,874
その他	2,800	その他利益剰余金	2,372,630
貸倒引当金	△ 500	繰越利益剰余金	2,372,630
		純資産合計	3,142,972
資産合計	4,702,828	負債・純資産合計	4,702,828

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,585,526
売 上 原 価		10,359,154
売 上 総 利 益		6,226,372
販売費及び一般管理費		5,719,093
営 業 利 益		507,278
営業外収益		
受 取 利 息	928	
そ の 他	3,725	4,653
営業外費用		
そ の 他	33	33
経 常 利 益		511,898
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	23	23
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	1,452	
固 定 資 産 除 却 損	10,502	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	7,027	
減 損 損 失	12,262	
解 約 違 約 金	4,052	35,297
税 引 前 当 期 純 利 益		476,624
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		148,808
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,420
当 期 純 利 益		341,236

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は定額法（建物及び附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,496 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	85,773 千円
短期金銭債務	165,996 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、退職給付引当金、減損損失及び資産除去債務であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損及び資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道(株) (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	852,137	未払金	35,135
					前払金	48,930
兄弟会社	札幌駅総合開発(株)	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	218,488	未払金	11,809
					未収金	25,509
					差入保証金	122,081
兄弟会社	(株)北海道ヱィ・アール 商事	0%	金銭消費貸借	2,469,928	短期貸付金	1,720,613
					北海道ヱィ・アール 都市開発(株)	0%
					差入保証金	9,387

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 北海道旅客鉄道(株)との取引条件は北海道旅客鉄道(株)における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。
- (注2) 札幌駅総合開発(株)との取引条件は、一般の条件と同様であります。
- (注3) (株)北海道ヱィ・アール商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道(株)グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ヱィ・アール商事とのCMS基本契約によっております。
- (注4) 北海道ヱィ・アール都市開発(株)との取引条件は一般の条件と同様であります。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 291,015円99銭
2. 1株当たり当期純利益 31,596円00銭